

Title	野々村一雄 ソヴェート経済論
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.1 (1955. 1) ,p.70- 72
JaLC DOI	10.14991/001.19550101-0070
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0070">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0070</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ある。これより推論して現代の社會主義は合法的な妥當な現象であるのに、これに反對する運動は反自然的愚昧に墮することになるであろう。さらに既存のものは滅亡し、生成し發展するものはどんな抵抗にもかかわらず成長するという辯證法から社會主義の必然を説き、第三には、發展が循環や反復でなく上昇であり進歩であるという見解から、社會主義がより優れたものであるという價值判斷を下している。

第二章においてザイゲルは主として政治的手段たる國家論を取上げてゐる。マルクスとエンゲルスによつて概念的に論ぜられたプロレタリア國家の役割はレーニンにおいては極めて實踐的な問題となつてゐる。彼の帝國主義段階論がすなわちそれである。スターリンにあつてはレーニンの革命論よりもプロレタリア獨裁としての國家論が中心になる。マルクスではプロレタリア獨裁が實現されるならば國家は次第に解消しはじめるのであるが、スターリンにあつては、資本主義國の包圍の存続する限り、國家の解消を考へることができない。これに關連して世界革命論が展開されなくてはならぬ。ザイゲルはレーニン・トロツキーおよびスターリンのそれに關する立場を簡潔に敘述している。依然として遠い未來にあずけられた世界革命と共產主義の實現との狀況の下において、プロレタリア獨裁はスターリンによつていわば永遠化され、レーニンにおける如き中間的段階の目標として留まるものではないのである。

第三章の經濟政策的適用について、略述すると、マルクスは私有財産制度をテーゼとし、その廢止をアンチ・テーゼとみその上に成立するジン・テーゼとして經濟政策的理想を明白に描いてゐる——例えば共産黨宣言の中に——。しかるにレーニンにあつては經濟政策はジン・テーゼであるよりもむしろネツプなどにもみられる如くアンチ・テーゼである。スターリンにあつても

これと同様であつて、經濟政策はもつぱら戰術的な意味を與えられてゐる。彼によると、經濟學は經濟法則の科學であるが、その法則は一定社會の客觀的必然性の上に基礎をおくものであるが、しかも客觀的必然性は唯物辯證法による目標と等しいものである。後進國ロシアを工業化することは、經濟政策であると同時に必然の途なのである。それは戰術的でなく戰術的な過程である。コルホーズ化政策にせよスターハノフ運動にせよいずれもその外に在るものではない。ザイゲルはスターリンの經濟政策觀を次のように規定している。「ソ連の經濟政策は最後の政治的・中間目標に至るまで國家權力の強化の任務のみをもつ。もしもこの中間目標が達成せられ、共產主義の最終的建築が理論にしたがつて可能になるならば、ソビエト的解釋によると國家は死滅しはじめ、それとともに經濟政策は不用になる。それ故にソ連の經濟政策は戰術的考慮より好ましいと思ふべきである。ザイゲルの書物はスターリン論文の發表前に記されたものであり、同書のおとがきでこれに言及している。彼はスターリン論文の内容がその批判の趣旨に叛かないでむしろそれを實證していることに満足している。」

(Verlag Paul Haupt, Bern, 1953. 九九頁、一〇〇〇圖) (氣賀 健三)

野々村一雄「ソヴェート經濟論」

本書は野々村氏が今迄に各所で發表した、ソヴェートに關する論文を集成されたものである。第一篇には價值法則に關する論文三つ。第二篇にはソヴェートの國民生活や經濟的實證的研究を、第三篇には、ソヴェート統計の問題と五冊の書評を收

め、最後に文獻目録をあげてゐる。

第一篇價值法則についての主旨は次の通りである。氏は、價值法則を單純商品生産社會一般の固有な法則であるとすると都留氏に反對し、これを資本主義社會に獨有な法則であるとされる。そこで社會主義社會の第二段階——共產主義社會——の經濟法則は計畫原理である。價值法則とは社會的總労働の比例的配分がおこなわれる場合に働らく法則であり、生産手段が社會化された社會主義社會では労働の配分は計畫により意識的になされるからこのような價值法則はない。しかし現ソヴェート經濟は第一段階の社會主義社會であるから、舊社會の母斑をもつてゐる。すなわち二つの社會主義所有と諸労働の質的差が残存してゐる。かくて基本的には計畫原理が妥當してゐるが、價值法則がそれを制約してゐる。労働の諸生産部門への分配は單純に一元的に時間を以て測定され得ない。ここから價值・價格計算・原價計算・商業が必要になる。

所で、價值法則は社會主義社會にも妥當するかという論議は戰後多數の學者によつて行なわれたものであるが、十九回大會直前に發表されたスターリン論文によつて一轉機をもたされたのであつた。野々村氏の見解は、商品生産に附屬する價值法則を資本主義の母斑とし、計畫原理を基本法則と(二二頁、三三頁)された點でスターリンと喰いちがつたわけであるが、これについては氏みずから自己批判の必要を述べておられるので、ここで論ずることはやめよう。しかし一つだけ、言わせてもらふなら、氏の見解を異にする人への批判がそのスタイルにおいて學問上の論文としては異例な程、嘲笑的であり、フェアでない。例えば迫間氏を批判して、迫間氏は計畫化に恣意、價值法則に經濟的・客觀的條件の考慮であるという簡單な命題

書評及び紹介

に、氏の近代經濟理論についての「博學」をまぜこんだものである。「いやしくも、嚴密なる吟味に堪え得るものではない。丸毛氏にもわれわれはかかる理解を見出すのであるが、もはやその引用の煩に堪えぬ」と極言してゐる。しかし丸毛氏にしても、計畫と價值法則の利用との關係を嚴密に考究され、價格の分析を試みておられる所などは、野々村氏よりも一歩前進してゐると考へられる。而も自ら誤まつたのであるとすれば尙更心すべきことではないか。

次に第二篇で計畫經濟機構の發展を論じ、「計畫經濟體制の確立と單一國民經濟計畫案の創設・發展の経緯」を歴史的に述べておられるが、まず問題になることは計畫の目標といふことである。この目標に對して、どのように合理的な手段がとられたか、變遷の意味を考へねばならない。また初期における計畫化の不成功を社會化不徹底・資料不充足においてゐるが、一九一七年革命直後から數年間に一應法制的に全面的社會化は成立している。しかもこれが不徹底であるとする原因はどこにあるのか。これこそわれわれの知りたい點である。

また十九回大會マレンコフ報告で「工業總生産高の年平均増加テンポを約一二%」ひき上げるとあるのを、野々村氏は、一九四〇年から一九五一年までの期間における工業生産物の増加の七割が労働生産性上昇によつたから年發展率一二%のうちその七割八・四%は労働生産性の上昇によつて可能であり、残りは労働者の増加(約一年百五十萬でよい)で充分可能であると結論された。しかし、一九五〇年迄は一九四五年を最低として異常に労働生産性、生産高が低かつた時で、これを以て將來への規準とすることはできない。事實ギャレンソンの研究によると労働生産性の増加は頭打ちとなつてゐる。結論はともかくその統計の扱いかい方が粗略すぎないであろうか。

草書房)

(加藤 寛)

石村善兵衛著「經濟政策の解明」

經濟生活は物の流れと貨幣の流れとの相交錯する中にある。ここに價格が出現する。價格は需要・供給のバラメーターとしての作用をもっている。然しながら、(1)製品の複雑化・耐久財の増加、(2)ストックの増大、(3)獨占化の傾向、(4)資力の増大、(5)金融機關の設立、(6)證券取引所の設立、などのため、この調節作用がうまくいかなくなる。こうして自由經濟に對する弊害の是正という消極的任務をはじめとして、積極的に自由經濟を擴大發展せしめるといふ政策がとられるようになった。

以上のような、經濟についての認識の上に立つて、著者は資本主義・社會主義などと區別して考えず、どちらにも共通な價格機構の分析を通して經濟政策を考へる。つまり資本主義社會はこの價格機構に頼ろうとする社會であり、社會主義社會はこの價格機構を計畫價格によつておきかえようとする社會である。

本書の解明しようとする經濟政策は、價格機構に對して計畫がいかにあるべきかを研究することであり、理論經濟學の應用ということになる。そこでまず計畫の目的が問題になるが、著者は世界觀を有機主義的立場と個人主義的立場とに分け、厚生を經濟政策の目的とする。その要素は第一に完全雇用であり、第二に完全操業・完全利用である。次に計畫の方法として、人の問題・物の問題・貨幣の問題をあげられ、人の問題は物と貨幣の問題によつて規定され、物と貨幣の問題は物價に現われるから、物價政策が經濟政策の根本であるとする。所でこの物價は何によつて決定されるかといへば、一方は物の面における需

もう一つ同様な例をあげよう。ソヴェートの勞賃を考究してモスクワの平均賃金を一、〇〇〇ルーブルと假定された。その根據は、(1)C.I.O.視察——比較的優秀な工場で普通労働者五百熟練工千五百、高度熟練工千八百、ルーブル(一九四七年)

(2)ロンドン「エコノミスト」平均六百ルーブル(一九五〇年)

(3)日銀調査月報 普通労働者二五〇—五〇〇ルーブル。熟練労働者五〇〇—一、五〇〇ルーブル。突撃隊およびスタハノフ労働者三、〇〇〇ルーブル(一九五〇年)

(3)ロンドン「エコノミスト」(一九五一年十一月七日號)保母三八五、經驗五年未満の田舎教師四二五、不熟練機械工六〇〇、重工業突撃隊労働者數千ルーブル、(5)「New Statesman and Nation」(一九五一年八月十一日號)最低六百ルーブル、モスクワ平均千二百ルーブル、と各種の推定を示し、このうち比較的最新のものとして(5)の推定をとりあげたのである。しかし、(1)はモスクワのものではないから、(5)をとりあげるための何らの参考とはならない。何故(1)~(4)をあげて(5)をとられたのか不明である。最新に重きをおくなら(4)をとるべきであろう。(1)~(5)を通観してわれわれの頭に描かれる平均賃金はむしろモスクワのものであるよりも、(2)(3)の推定ではなからうか。氏自ら大膽な方法と斷わつておられるが、まことにその大膽さに一驚せざるを得ない。更に國民所得の消費フオンドの増加を以て國民一人當りの國民所得消費額を計出されたが、これにしてみわれわれの考へている消費を示すものではないのに、これを以て生活水準向上と直接結合しているのは速断にすぎぬ。

無論以上の批評がこの本のすべてではない。種々参考にするべき點も少なくない。しかしそうであるが故にわれわれはいよいよ強く、科學としての嚴密性を要求する氣持が大きいのである。(一九五四年五月一日刊、A五二九二頁、四〇〇圓、勁

給調節作用であり、他は貨幣の變動によるのである。こうして本書の構成は、需給調節政策・貨幣・利子政策、價格・物價政策及びこれらを根本から規定する生産構造政策、また世界的視點から國際經濟政策となつてゐる。

需給調節政策の理論としてケインズをとりあげられ、その政策理論としての有用性を指摘されながら、なお残る問題として(1)資本設備が労働者數より少い場合をどうするか、(2)ケインズを長期化する必要がある、(3)また物價理論に生産構造理論が重要だが、ケインズには缺如しているなど價格效果的検討(ミクロ的)とケインズの考へ方(マクロ的)との接合を暗示する。

以上では主として有效需要原理を中心として、物の生産と消費、供給と需要という側面に着眼して、而もその所得の動き、特に貯蓄・投資の動きとしてとらえたが、所得という場合は必ず貨幣現象を考慮せねばならない。ここで著者は、貨幣論上の通貨主義(古典學派)銀行主義(マルクス——著者の誤解か)名目主義(ケインズ學派)をとりあげ、通貨主義は銀行券の量を金の量に従属させるものであり、また銀行主義は銀行券の造出が市場の需要に左右されるとするものであり、結局この二つは金本位にその根據をおく限り現代に適しないとされる。かくて管理通貨制度の政策は、公開市場政策が重要になり、公定金利政策が主として國內投資の目的に變化し、資金統制がとられ、法定準備率による操作・爲替操作政策が行われるに至る。

このように物價を貨幣側の要素によつて一束に動かすのを著者は物價政策となづけ、商品個々別々の需給關係によるものを價格政策とよぶ。この價格政策の重要な點は、その時々における價格が眞に何を現わしているかということを把握し、その原因を求め、その除去(例えばインフレの原因を生産面の隘路と判定しその打解策を考へる)をせねばならぬ。價格政策は單に

書評及び紹介

七三

(七三)

價格現象のみを追求して、生産構造を見ないならば失敗するといふことである。そこで著者は生産構造の把握として、ハイエックの生産構造論における貨幣及び價格理論の變遷について考察し、更に複線的構造理論に進み、フリッツシュ、レオントイフの理論の展望を行つてゐる。

以上が本書の簡単な内容である。この書の特徴はまず何よりも要領よく極めてかみくだき、多くの圖によつて巧みに説明していることであろう。次に本書の意圖する、經濟政策の統一視點としての價格機構は、J・E・ミードやW・オイケンが指摘した通り甚だ重要な視點である。この視點から價格に政策がいかに作用できるかという點を追求したことは讀者に何らか益するものを与えるにちがいない。然しなお、著者の問題とする計畫の目的はこれを世界觀に任せておいてよいのであろうか。著者が厚生の要素として完全雇用・完全利用をあげられた根據はどこにあるのであるか。經濟政策學は理論が現實にどういふふうにあらわれるかを研究することとした著者の課題は殘念ながら、本書では理論の展望に壓せられてゐる。價格機構の分析がそのまま理論に終始したのである。しかしこのような結果は私見によれば計畫の目的の明確な設定がないからではないか。經濟政策學は目的を設定せずに手段の分析に終始すれば、それは結局理論であつて政策ではなくなるのである。

最後に、生産構造の分析が重要なことを著者はしばしば言及されたが、この分析が結局展望に終つたことは非常に殘念であつた。しかしこれについては「經濟政策の研究」刊行で追究されるやうであるから期待したい。

(昭和二十九年六月、福岡商大研究所刊、A五、二四二頁、三二〇圓) (加藤 寛)